

令和8年度事業計画書

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

令和8年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

豆類をめぐる情勢については、主産地の北海道の小豆の令和7年産の作柄は平年を下回る一方、需要面を見ると物価上昇もあって土産物需要の消費が十分回復しておらず需要拡大に向けた取組を引き続き推進する必要がある。

1 豆類に関する学術の振興（公1）

1-1 調査研究、試験研究及び技術普及への助成（公募）

令和7年末に公募を実施した結果、別添のと通りの課題・事業に助成する。

- ① 調査研究、試験研究については、別添のとおり、新規課題として調査研究6課題、試験研究4課題を採択し、継続課題の試験研究6課題とともに助成する。
- ② 技術普及事業については、別添のとおり、豆類経営改善共励会の開催、作付指標面積に即して良品質豆類の計画的な安定生産を図るための良品質豆類生産安定指導事業等に助成する。
- ③ 豆類生産対策事業については、別添のとおり、北海道における豆類原原種、原種、種子の増殖、豆類新品種の開発普及等の4事業に助成する。

1-2 国内外の豆類事情に関する調査研究の実施

(1) 豆類事情調査

① 基礎事情の調査

豆類主産地の北海道において生産・流通・消費・研究等の関係者が参集して豆類産地懇談会を開催する。

これまでの調査研究・試験研究の成果の周知を図り、関係者間の交流を図るため、成果報告会を開催する。

石川県の小豆生産安定に資するため、試験研究・技術専門家等による現地検討会を開催する。

スポーツ分野における豆類の利用可能性調査を行う。

② 生産流通消費動向の調査

丹波大納言小豆の作付面積・収量の維持を目的に働き手の確保等の調査を行う。
和菓子の魅力や原料である豆類の健康性の訴求による需要拡大効果の調査を地方都市2カ所で実施する。

③ 豆類の品質・安全性確保の調査

海外から輸入される豆類の安全性を確保するため残留農薬等を調査する。

④ 海外豆類事情の調査

オーストラリアへ調査団を派遣する。

(3) 試験研究推進

小豆コンバイン収穫適性品種導入の加速化を図るための小豆・菜豆のコンバイン収穫に関する効率化実証研究を引き続き実施する。

1-3 講習会の開催

北海道の農業者及び農業関係者を対象に豆作り講習会を開催する。

2 豆を通じた食育の推進（公2）

2-1 教育機関等を対象とした食育の推進

豆を使った食育活動を推進するため、栄養教諭等学校栄養士を対象とした豆料理講習会・親子豆料理教室を開催する。

また、小学生を対象とする学習読本「おまめのはなし」及び指導者向け解説書を豆標本セットも含め利用希望のある小学校に、幼稚園児を対象とする豆に関する絵本（3種類）、紙芝居（3種類）、豆の標本、栽培セット等を利用希望のある幼稚園等に配布する。

さらに、小学校を対象に豆に関する出前授業を実施する。

2-2 一般消費者を対象とした食育

① 豆類消費啓発資料の制作・配布

一般消費者、食品・栄養・調理関係の学生等の豆類に関する理解を増進し、豆による食育を推進するため、総合的な豆の魅力、手間のかからない豆のゆで方、豆料理の作り方、豆の栄養と健康等に関する各種冊子を制作し、利用希望のある大学、専門学校、機関、団体、個人等に配布する。

② 豆類消費啓発イベントの推進

「豆の日」（10月13日）と豆月間（10月）を中心とした豆類消費啓発に関する FM ラジオを使った情報発信及びイベントの開催、「世界マメの日」（2月10日）の普及啓発等を通じ、豆類の栄養や魅力を一般消費者に普及する取組を推進する。

③ 情報資料の提供

多くの一般消費者に対し、豆類の有する優れた栄養、健康との関わり、豆類を使った手軽な料理等の情報について、SNS の活用、協会ホームページへの掲載、料理関係 WEB サイト等への広告記事の出稿等多様な媒体を活用して提供する。

また、豆類に関する最近の情報を発信するため、情報誌の刊行を行う。

2-3 豆類関係団体が行う啓発活動への助成（公募）

令和7年末に公募を実施した結果、別添のとおり9事業に助成する。

(別添)

令和8年度豆類振興事業の新規採択候補課題・事業一覧

【調査研究事業】(雑豆需要促進研究)

番号	応募研究課題名	研究代表者
1	小豆由来のたんぱく質回収プロセスにおける技術開発研究	公益財団法人とかち財団 水谷 香子
2	でんぷん分解性乳酸菌との共発酵による新規機能性小豆製品の開発	あいち産業科学技術総合センター 食品工業技術センター 三浦 健史
3	小豆でんぷんの糖化プロセスの最適化	津市立三重短期大学 杉野 香江
4	小豆のポリフェノール結合タンパク質の食後血糖値に与える影響評価	日本大学生物資源科学部 山口 勇将
5	新規煮熟法による小豆の食味評価と関与成分の動態解明	十文字学園女子大学 芝崎 本実
6	白小豆産地復活による小豆需要促進に資する調査研究	京都先端科学大学バイオ環境学部 船附 秀行

【試験研究事業】

番号	応募研究課題名	研究代表者
1	近縁野生種を利用した気候変動に適応したアズキ新品種育成 ～QTL解析とDNAマーカーの開発～ 〈R8～10〉	兵庫県立農林水産技術総合センター農業技術センター農産園芸部 花田 陽子
2	ゲノム情報とゲノミック選抜を駆使した高品質な小豆および安定多収金時の開発促進 〈R8～10〉	(地独)北海道立総合研究機構 農業研究本部中央農業試験場作物開発部生物工学グループ 山口 直矢
3	理化学分析を活用した加工適性に優れた菜豆品種の開発促進 〈R8～10〉	(地独)北海道立総合研究機構 農業研究本部十勝農業試験場研究部豆類畑作グループ 佐藤 博一

4	各種資材等を活用した能登大納言小豆の安定生産技術の確立 〈R8~10〉	石川県農林総合研究センター総合研究推進部 安達 直人
---	--	-------------------------------

【技術普及事業】

番号	応募事業名	応募団体
1	全国豆類経営改善共励会	株式会社日本農業新聞
2	大豆新技術等普及展開事業	一般社団法人全国農業改良普及支援協会
3	良品質豆類生産安定指導事業	北海道農業協同組合中央会
4	国産大豆の需給・品質に関する情報の収集・提供事業	公益財団法人日本特産農産物協会

【豆類生産対策事業】

番号	応募事業名	応募団体
1	雑豆原種等生産事業	十勝農業協同組合連合会
2	雑豆原原種及び原種生産事業	ホクレン農業協同組合連合会
3	豆類新品種の開発普及事業	北海道豆類種子対策連絡協議会
4	豆類優良種子増殖事業	公益財団法人日本特産農作物種苗協会

【豆類消費啓発事業】

番号	応募事業名	応募団体
1	菓子製造技術高度化事業	全国菓子工業組合連合会
2	和菓子消費啓発推進事業	和菓子消費啓発推進協議会
3	餡の消費啓発推進事業	日本製餡協同組合連合会
4	豆類食品消費啓発推進事業	全国豆類食品消費啓発推進協議会
5	北海道豆類流通改善・消費啓発推進事業	北海道豆類振興会
6	関西豆類流通改善・消費啓発推進事業	関西輸入雑豆振興協議会
7	豆の日普及啓発事業	一般社団法人全国豆類振興会
8	パン製品における小豆利用促進事業	パン食普及協議会
9	乾燥豆等消費啓発推進事業	全国穀物商協同組合連合会